

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月28日

上場会社名 株式会社ハチバン 上場取引所 東
 コード番号 9950 URL <http://www.hachiban.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 克治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員社長室長 (氏名) 酒井 守一 TEL 076-292-9950
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月15日 配当支払開始予定日 平成29年6月16日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月15日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年3月21日～平成29年3月20日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	7,312	△4.3	6,748	△4.4	427	△19.4	546	△15.4	565	50.3
28年3月期	7,639	9.1	7,056	9.6	529	91.0	645	55.9	376	81.7

(注) 包括利益 29年3月期 256百万円 (△42.4%) 28年3月期 446百万円 (△14.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	190.26	—	14.4	9.8	5.8
28年3月期	119.37	—	9.2	10.9	6.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △0百万円 28年3月期 △0百万円

(注1) 営業収益は売上高と営業収入の合計であります。

(注2) 当社は、平成28年9月21日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	5,006	3,463	68.4	1,210.75
28年3月期	6,149	4,446	71.7	1,386.09

(参考) 自己資本 29年3月期 3,421百万円 28年3月期 4,409百万円

(注) 当社は、平成28年9月21日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	326	937	△1,309	745
28年3月期	675	△193	45	792

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	2.00	—	4.00	6.00	95	25.1	2.3
29年3月期	—	2.00	—	20.00	—	84	15.8	2.3
30年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		16.3	

(注1) 平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 2円00銭 特別配当 2円00銭

(注2) 平成29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 10円00銭

(注3) 当社は、平成28年9月21日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年3月期の1株当たりの期末配当金につきましては、当該株式併合後の金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年3月21日～平成30年3月20日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,219	10.6	3,917	11.3	320	△8.3	416	△4.8	254	△54.1	85.43
通期	8,146	11.4	7,573	12.2	500	17.0	606	11.0	364	△35.6	122.43

（注） 営業収益は売上高と営業収入の合計であります。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	3,068,111株	28年3月期	3,208,111株
② 期末自己株式数	29年3月期	241,960株	28年3月期	288株
③ 期中平均株式数	29年3月期	2,972,974株	28年3月期	3,151,898株

（注） 当社は、平成28年9月21日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年3月21日～平成29年3月20日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	7,044	△3.7	6,480	△3.7	411	△17.7	530	△13.7	560	44.5
28年3月期	7,313	10.5	6,730	11.1	500	102.0	614	60.9	387	100.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	188.43	—
28年3月期	123.03	—

（注） 当社は、平成28年9月21日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	4,961		3,448		69.5		1,220.25	
28年3月期	6,107		4,438		72.7		1,383.74	

（参考）自己資本 29年3月期 3,448百万円 28年3月期 4,438百万円

（注） 当社は、平成28年9月21日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 次期の業績見通し	3
(3) 財政状態に関する分析	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. その他	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いたものの、個人消費の伸び悩みや国際情勢の変化等による不安定な株価や為替により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましても、消費者の節約志向は依然として強く、同業種はもとより他業種との店舗間競争が一層激しくなるとともに、原材料価格の上昇、人手不足や雇用環境の改善などを背景とした人件費関連コストの上昇が続くなど、引き続き厳しい状況が続いております。

このようななか当社グループは、「食の安全・安心」の向上はもとより、より付加価値の高い商品の提供と接客サービスの向上に努め、お客様の信頼と満足を得ることを第一に事業活動を展開してまいりました。

また、平成29年2月11日、当社の基幹事業である8番らーめんがお陰さまで創業50年の大きな節目を迎えました。これを記念し、前面道路の拡幅に伴い移転した本店跡地を「感謝の郷」と名付け、お客様ならびにご支援いただく方々への感謝を将来に向かって表す場として整備いたしました。

店舗展開の状況は、直営店の新規出店1店舗、閉店2店舗、タイ国で新規出店6店舗ならびに閉店2店舗があり、店舗数は261店舗（前連結会計年度末比3店舗増）となっております。その内訳は、国内店舗ではらーめん店舗127店舗、和食店舗12店舗（合計139店舗）、海外店舗は122店舗であります。

当連結会計年度は、北陸新幹線開業で沸いた前年同期に比べて売上高は67億48百万円（前年同期比4.4%減）、営業収益（売上高とロイヤリティ収入等の合計）は73億12百万円（同4.3%減）と、いずれも減少を余儀なくされました。また、営業利益は人件費コストや直営店の新規出店、新築移転等による開店一時費用が増加したことなどにより4億27百万円（同19.4%減）、経常利益は5億46百万円（同15.4%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益に投資有価証券売却益4億21百万円を計上したことにより5億65百万円（同50.3%増）となりました。

セグメント別の状況につきましては次のとおりであります。

①外食事業

（らーめん部門）

8番らーめんフランチャイズチェーンの国内展開を主とするらーめん部門では、店舗の改装・移転による店舗イメージの刷新、より高品質・より健康志向の商品の提供、接客サービスの維持向上に取り組み、来店客数の増加に努めております。

当期は、「8番らーめん創業50周年」でもあり、様々な営業施策を展開いたしました。ご家庭での調理向け「8番餃子」と「8番炒飯」をはじめテイクアウト販売を強化するとともに、昨年9月に季節限定商品「野菜トマトらーめん」の全店販売、12月には「野菜味噌らーめん」の改良を行い、今年2月には8番らーめんモバイルサイト「なんでやるドットコム」のメール会員様を対象に、感謝祭として「8番餃子」1人前を無料提供いたしました。また、同2月からは直営店3店舗で「バクチー入り酸辣湯麺」を試験的に限定販売し話題となりました。

これらの取り組みで来店客数の増加に努めましたが、前期、全国ネットの民放番組で放送されて反響を呼んだ効果には及ばず、8番らーめんフランチャイズチェーン既存店売上高は前年同期比1.7%減となりました。

将来への施策としては、現場第一主義のもと接客・調理技術の向上を目的とした研修施設「ハチパンアカデミー」を、新築オープンした8番らーめん泉ヶ丘店に併設する位置に新設しました。さらに、ショッピングセンター内フードコートへの新たな展開を視野に入れ、品質の安定とスピード提供の実現を図る冷凍麺調理を開発し、その実証店舗として「8番らーめんエクスプレス イオンモール新小松店」を石川県に出店しました。

店舗展開の状況は、この新規出店1店舗のほか移転新築・建替え5店舗（加盟店含む）の一方、賃貸借契約の終了による直営店の閉店2店舗があり、当連結会計年度末の店舗数は127店舗（加盟店116店舗、直営店11店舗、前連結会計年度末比1店舗減）となっております。

（和食部門）

和食料理店を展開する和食部門においては、季節に応じた健康志向メニューの提供に取り組み、固定客ファンの獲得、来店頻度の向上に努めております。ホームページ上で、店内の客席・部屋の配置を多面的に見ることができるようにしたことで、お客様があらかじめ利用シーンをイメージすることができ、来店予約の獲得・向上に効果が出てきております。

また、今年3月には八兆屋「福井駅店」を八兆屋「駅の蔵・福井駅店」に改装し、北陸3県のJR主要3駅（富山駅・金沢駅・福井駅）に八兆屋駅の蔵店舗を展開する営業体制を整えました。

これらの営業諸施策による来店顧客のリピート向上に努めましたが、既存店売上高は前年同期の北陸新幹線開業効果には及ばず、前年同期比2.7%減となりました。

当連結会計年度末の店舗数は12店舗（前連結会計年度末比同数）であります。

以上の結果、外食事業の当連結会計年度の営業収益（売上高とロイヤリティ収入等の合計）は62億円（前年同期比4.0%減）、経常利益は8億62百万円（同6.3%減）となりました。

②外販事業

当社製品を主要販売品目とする外販事業は、より付加価値のある商品の開発と提案に努め、生麺ブランド「八幡麵工房」、冷凍生餃子を地元スーパーマーケット様をはじめとして、国内各地の生活協同組合様、量販店様を中心に販売の拡大に取り組んでおります。

以上の結果、生麺市場の販売競争の厳しさが続く中で、当連結会計年度の売上高は6億43百万円（前年同期比0.8%減）、経常利益は39百万円（同9.3%増）となりました。

③海外事業

8番らーめんフランチャイズチェーンの海外展開においては、既存出店地域での新規出店、スクラップアンドビルド、接客サービスの向上に取り組んでおります。また、ラーメンスープ・エキスの食材の輸入・販売においては、高品質なラーメンスープをはじめ、エキス・調味料の開発と生産体制の充実・増強に努めております。

当連結会計年度末の店舗数は、タイ国で新規出店6店舗、閉店2店舗があり、122店舗（タイ国115店舗、香港7店舗、前連結会計年度末比4店舗増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益（売上高とロイヤリティ収入等の合計）は、スープ・エキス売上の減少と上半期のタイパーツ為替レートの円高進行による海外ロイヤリティ収入の減少があったことにより、4億69百万円（前年同期比12.0%減）、経常利益は1億71百万円（同14.6%減）となりました。

(2) 次期の業績見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は緩やかな回復基調が続く一方で、外食産業においては消費者の節約志向は依然として続くものと思われ、店舗間競争の一層の激化や経営環境の一段の厳しさがさらに続くものと思われま

す。このようななかで当社グループは、リピート顧客に重点をおいた店舗来店客数の増加、積極的な店舗の改装や移転、高品質な商品・話題性のある商品の開発と販売、効果的なマーケティング活動の実施に取り組み活性を図ってまいります。また、この営業力強化を通じて、人財育成にも注力してまいります。

らーめん部門では、新たに開設した研修施設「ハチパンアカデミー」を最大限に活用し、お客様の反応を直接感じ取れる場所での人財育成、商品の改良・開発を行います。また、新業態として石川県内に出店した「8番らーめんエクスプレス」を今後、首都圏のショッピングセンター内フードコートへと展開させるべく、その取り組みを加速させてまいります。

和食部門では、旬の食材が持つ素材の良さをいかした企画料理メニューの開発と接客レベルの向上、ホームページでの様々な情報発信などにより、固定客ファンづくりと来店頻度の向上にさらに力を入れてまいります。

また、8番らーめんフランチャイズチェーンと和食店舗では、スマートフォンやタブレット端末から英語と中国語のメニューを見ることができるようにするなど、今後ますます期待されるインバウンド需要の取り込みへの備えを充実させてまいります。

店舗展開につきましては、北陸自動車道上下線徳光パークの営業店舗の譲り受け2店舗を含む直営店5店舗、海外加盟店6店舗の合計11店舗の新規出店、賃貸借契約の終了や立地環境の変化、加盟店都合による閉店4店舗（直営店1店舗、海外3店舗）により、7店舗の増を計画しております。そのほか立地環境の変化による加盟店舗の移転・建替えを2店舗計画しております。

外販事業では、厳しさを増す販売競争のなかで、既存販売先との関係強化と、より付加価値の高い商品の開発と販売の拡大に努めてまいります。

海外事業では、タイ国ならびに香港地域での店舗数拡大と、高品質なラーメンスープ・エキスの開発、販売先の開拓に取り組んでまいります。

これらにより、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高75億73百万円、営業収益81億46百万円、営業利益5億円、経常利益6億6百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3億64百万円を見込んでおります。

（単位：百万円）

	営業収益 [売上高]	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
平成30年3月期見通し	8,146 [7,573]	500	606	364
増減率	11.4% [12.2%]	17.0%	11.0%	△35.6%

注）営業収益は、売上高と営業収入（ロイヤリティ収入等）の合計であります。

上記の業績の通期見通しは、現在入手可能な情報に基づく当社の判断によるもので、潜在的リスクや不確実性を内包しております。そのため、経済環境や消費動向の変化等により、実際の業績はこれらの見通しと異なる可能性があることをあらかじめご承知おきください。

(3) 財政状態に関する分析

①財政状態の分析

（資産）

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ11億43百万円減少して50億6百万円（前連結会計年度比18.6%減）となりました。これは主に建物及び構築物（純額）が1億39百万円増加したものの、資本業務提携の終了により投資有価証券を売却したため投資有価証券が12億27百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1億60百万円減少して15億42百万円（前連結会計年度比9.4%減）となりました。これは主に未払法人税等が64百万円増加したものの、固定負債の繰延税金負債が1億22百万円、長期借入金が69百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ9億82百万円減少して34億63百万円（前連結会計年度比22.1%減）となりました。これは主に、利益剰余金が4億73百万円増加したものの、資本業務提携の終了により自己株式を11億44百万円取得したことにより自己株式が増加したことや、その他有価証券評価差額金が3億10百万円減少したことによるものであります。

なお、自己株式の消却を実施したことにより、資本剰余金及び自己株式が4億20百万円それぞれ減少しておりますが、純資産の残高に与える影響はありません。

②キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「現金」という。）は、税金等調整前当期純利益9億13百万円や投資有価証券の売却による収入11億88百万円があったものの、自己株式の取得による支出11億46百万円、投資有価証券売却益4億21百万円、法人税等の支払額2億83百万円、有形固定資産の取得による支出2億44百万円などがあり、前連結会計年度末に比べ46百万円減少し、当連結会計年度末には7億45百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、3億26百万円（同51.6%減）となりました。これは主に、法人税等の支払額2億83百万円（同85.3%増）や投資有価証券売却益4億21百万円（同4億21百万円増）があったものの、税金等調整前当期純利益9億13百万円（同41.8%増）や減価償却費1億80百万円（同8.8%増）があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって得られた資金は、9億37百万円（同11億30百万円増）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入11億88百万円（同11億88百万円増）があったものの、有形固定資産の取得による支出2億44百万円（同24.9%減）があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって支出した資金は、13億9百万円（同13億54百万円増）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出11億46百万円（同11億45百万円増）、配当金の支払額92百万円（同48.8%増）、長期借入金の返済による支出69百万円（同14.3%減）があったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率（%）	66.5	69.5	65.9	71.7	68.4
時価ベースの自己資本比率（%）	121.3	134.8	155.8	157.5	184.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	60.5	98.0	79.6	26.3	32.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	104.5	140.0	183.6	324.9	409.6

注) 1. 自己資本比率：自己資本÷総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（連結）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の基本方針は、事業基盤の確立を図りながら、安定的な利益還元を行うこととしております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、店舗への投資、生産設備の充実等、企業基盤を強化するために、有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月20日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の配当金につきましては、中間配当金として1株当たり2円を実施いたしました。また、期末配当金につきましては、当期の業績、当社グループを取巻く経営環境、今後の事業展開ならびに安定配当の維持等を総合的に勘案して行うこととし、平成28年9月21日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を実施しておりますので、1株当たり普通配当は前期と同額に相当する10円に据え置きしつつ、これに8番らーめん創業50周年記念配当を1株につき10円加えることを予定しております。

なお、株式併合前に換算いたしますと1株当たり6円、株式併合後に換算いたしますと1株当たり30円に相当いたします。

次期の配当金につきましては、次期の見通しならびに安定配当の維持等を総合的に勘案して行うことに鑑み、中間配当金は1株当たり10円、期末配当金は1株当たり10円を予定しております。

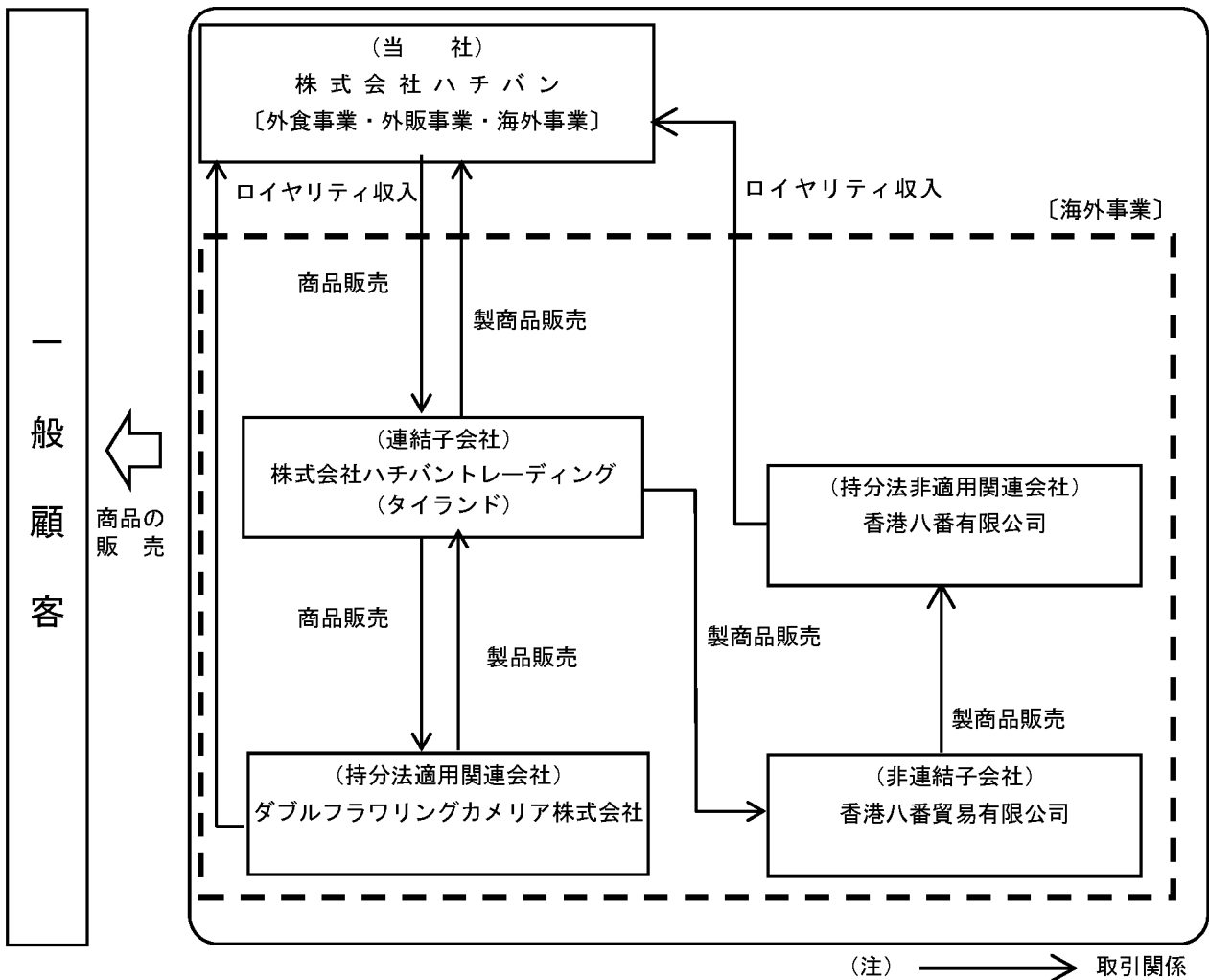
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関連会社）は、当社（株式会社ハチバン）、子会社2社、関連会社2社により構成されています。

当社グループの事業に係わる位置付け、事業の内容及びセグメント情報の区分との関連は、次のとおりであります。

報告セグメント	主要な会社	主な事業内容
外食事業 外販事業 海外事業	株式会社ハチバン	8番らーめんフランチャイズチェーン本部ならびに飲食店の経営、業務用食品の卸売及びこれらに伴う食品の製造、販売等、国内における食材等の輸出入
海外事業	株式会社ハチバントレーディング (タイランド)	タイ国における食材等の輸出入
海外事業	ダブルフラワリングカメラ株式会社	タイ国におけるスープ・エキスの製造・販売
海外事業	香港八番貿易有限公司	香港八番有限公司に対する製商品の販売
海外事業	香港八番有限公司	香港における「8番らーめん」及び「八番麺屋」の経営

以上を事業系統図で示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、当社設立以来の経営方針にのっとり、「より多くの人々に、より良い商品をより安く、より良い環境の中でお届けし続ける」ことに徹していきたいと考えております。多様化する消費者のニーズに応えるための高品質な商品の提供や、絶え間ない商品開発の実施、主力業態のらーめんチェーン店のほか、和食料理など各種業態への出店を進めております。飲食業のプロに徹することにより、専門性を高め、特徴ある企業グループとしての成長性を維持・拡大し、株主ほかすべての関係者、顧客の期待に応えられる企業グループを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

経営目標といたしましては、フリーキャッシュ・フローの範囲内での出店をはじめ、スクラップアンドビルドの推進と新たな業態の開発・確立、製造技術の開発などにより、株主資本当期純利益率（ROE）、1株当たり当期純利益（EPS）を向上するべく、取り組んでまいります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
営業収益	6,471百万円	6,524百万円	6,999百万円	7,639百万円	7,312百万円
経常利益	359百万円	445百万円	413百万円	645百万円	546百万円
当期純利益	162百万円	221百万円	207百万円	376百万円	565百万円
ROE	5.9%	6.8%	5.7%	9.2%	14.4%
EPS	55円14銭	72円40銭	65円04銭	119円37銭	190円26銭

(注1) ROE（自己資本当期純利益率）：当期純利益÷（期首自己資本＋期末自己資本）÷2

(注2) EPS（1株当たり当期純利益）：当期純利益÷期中平均株式数

平成28年9月21日付で普通株式5株を1株の割合で株式併合を実施しております。EPS（1株当たり当期純利益）は平成25年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く外食産業は、人口減少と少子高齢化の進行、異業種との競争激化など厳しい状況にあり、企業間競争がさらに激しくなるものと予想されます。

このような状況のもと当社グループは、固定客ファン作りのための接客サービスとマーケティング戦略、商品開発の強化・充実を注ぎ、飲食業としてのチェーンストア・マネジメントと、食品製造卸売業としてのサプライチェーン・マネジメントの二つのチェーン・マネジメントを軸に展開してまいります。

①チェーンストア・マネジメントの展開

i 8番らーめんフランチャイズチェーンの展開を主とするらーめん部門では、立地環境の変化に対応した既存店のスクラップアンドビルドやリニューアル、ドライブスルー販売方式を併設した店舗の展開、調理技術・接客サービスの向上により店舗営業を活性化いたします。

また、「8番らーめん」とは異なる野菜らーめんの専門店「らーめん元八」の業態を確立し、チェーン化に向けた開発と新規出店を推進いたします。

そのほか、素材から調理技術、販売方法を一新したショッピングセンター・フードコートタイプ店舗を完成させ、首都圏展開もにらみ、チェーン化に取り組んでまいります。

ii 和食部門では、お客様の多様なニーズに応えていくため、小規模店舗を開発するほか、手造り料理の提供を中心とする「八兆屋」、寿しメニューに重点を置いた「長八」の展開を行い、セントラルキッチン方式の利点を最大限に活用した多様な店舗展開を行ってまいります。

②サプライチェーン・マネジメントの展開

i 外販事業では、飲食店チェーンでノウハウを培ってきた商品開発提案型サプライヤーとして、付加価値の高い商品の開発と販売の拡大を進めます。

ii 自社工場では、品質の向上と製造原価低減のため、省人化・効率化を目的とした設備機器の更新を行うとともに、品質管理体制の強化を進めます。

③海外事業の展開

- i 既存地域であるタイ国、香港のエリアライセンス契約先企業との関係をより密接にし、事業の拡大とブランド力の向上に努めるとともに、他の東南アジア地域への展開をにらんでまいります。
- ii ラーメンスープ・エキス等の食材の輸入・販売においては、高品質なラーメンスープをはじめ、エキス・調味料の開発と生産体制の充実増強に取り組み、販売先の開拓による事業基盤の拡大を目指します。

全社的には、組織改革と人財育成・教育研修に重点を置き、働き甲斐のある職場環境をより整備していくことで、それぞれの事業展開を確実なものとしてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成いたします。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 794,679	※3 748,125
売掛金	442,117	409,768
商品及び製品	78,094	72,675
原材料及び貯蔵品	21,182	21,075
繰延税金資産	65,743	62,029
その他	128,402	139,795
流動資産合計	1,530,219	1,453,469
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	838,445	978,134
機械装置及び運搬具（純額）	342,306	354,341
工具、器具及び備品（純額）	185,158	203,340
土地	※3 1,073,094	1,073,094
建設仮勘定	3,145	-
有形固定資産合計	※1 2,442,150	※1 2,608,910
無形固定資産		
投資その他の資産	35,551	24,592
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,433,722	※2 206,046
長期貸付金	113,900	99,093
関係会社出資金	※2 59,920	※2 59,920
差入保証金	308,705	323,977
保険積立金	218,783	196,946
繰延税金資産	-	27,724
その他	28,569	26,629
貸倒引当金	△22,298	△21,095
投資その他の資産合計	2,141,302	919,242
固定資産合計	4,619,005	3,552,745
資産合計	6,149,224	5,006,214

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	273,260	238,301
短期借入金	※3 69,996	69,996
未払法人税等	158,663	222,791
賞与引当金	87,362	90,048
役員賞与引当金	30,000	25,000
未払費用	338,698	305,476
その他	134,791	173,442
流動負債合計	1,092,771	1,125,056
固定負債		
長期借入金	※3 107,347	37,351
長期末払金	213,751	213,751
繰延税金負債	122,291	-
長期預り保証金	166,711	166,151
固定負債合計	610,100	417,253
負債合計	1,702,872	1,542,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,518,454	1,518,454
資本剰余金	1,454,244	1,033,550
利益剰余金	1,116,144	1,589,370
自己株式	△848	△727,102
株主資本合計	4,087,994	3,414,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	322,670	11,670
為替換算調整勘定	△1,621	△4,178
その他の包括利益累計額合計	321,048	7,492
非支配株主持分	37,309	42,139
純資産合計	4,446,352	3,463,904
負債純資産合計	6,149,224	5,006,214

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
売上高	7,056,856	6,748,559
売上原価	3,565,152	3,448,092
売上総利益	3,491,703	3,300,466
営業収入	582,755	564,266
営業総利益	4,074,458	3,864,732
販売費及び一般管理費		
運賃	267,350	275,320
役員報酬	100,133	116,874
給料及び手当	1,366,780	1,294,209
賞与引当金繰入額	76,660	78,507
役員賞与引当金繰入額	30,000	25,000
退職給付費用	17,204	17,186
地代家賃	282,774	260,682
水道光熱費	172,464	150,370
減価償却費	102,559	109,043
その他	1,128,589	1,110,211
販売費及び一般管理費合計	3,544,516	3,437,404
営業利益	529,942	427,328
営業外収益		
受取利息	4,795	3,027
受取配当金	108,046	86,034
受取地代家賃	42,246	38,287
為替差益	—	3,527
その他	16,160	28,342
営業外収益合計	171,249	159,217
営業外費用		
支払利息	2,077	797
貸貸費用	41,363	37,624
持分法による投資損失	225	771
為替差損	10,205	—
その他	2,116	1,230
営業外費用合計	55,988	40,423
経常利益	645,203	546,122
特別利益		
投資有価証券売却益	—	421,199
特別利益合計	—	421,199
特別損失		
固定資産除却損	※1 916	※1 15,590
減損損失	—	※2 38,311
特別損失合計	916	53,901
税金等調整前当期純利益	644,286	913,420
法人税、住民税及び事業税	244,549	340,933
法人税等調整額	15,418	866
法人税等合計	259,968	341,800
当期純利益	384,318	571,619
非支配株主に帰属する当期純利益	8,054	5,973
親会社株主に帰属する当期純利益	376,263	565,646

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
当期純利益	384,318	571,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72,579	△310,999
為替換算調整勘定	△5,873	△2,241
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,793	△1,457
その他の包括利益合計	61,912	△314,699
包括利益	446,231	256,920
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	441,171	252,089
非支配株主に係る包括利益	5,059	4,830

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,518,454	1,411,848	802,218	△237,687	3,494,834
当期変動額					
剰余金の配当			△62,337		△62,337
親会社株主に帰属する当期純利益			376,263		376,263
自己株式処分差益		42,395			42,395
自己株式の取得				△1,820	△1,820
自己株式の処分				238,659	238,659
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	42,395	313,925	236,838	593,160
当期末残高	1,518,454	1,454,244	1,116,144	△848	4,087,994

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	250,090	6,206	256,297	32,249	3,783,381
当期変動額					
剰余金の配当					△62,337
親会社株主に帰属する当期純利益					376,263
自己株式処分差益					42,395
自己株式の取得					△1,820
自己株式の処分					238,659
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,579	△7,828	64,751	5,059	69,810
当期変動額合計	72,579	△7,828	64,751	5,059	662,971
当期末残高	322,670	△1,621	321,048	37,309	4,446,352

当連結会計年度（自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,518,454	1,454,244	1,116,144	△848	4,087,994
当期変動額					
剰余金の配当			△92,419		△92,419
親会社株主に帰属する当期純利益			565,646		565,646
自己株式処分差益					-
自己株式の取得				△1,146,948	△1,146,948
自己株式の処分					-
自己株式の消却		△420,694		420,694	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計		△420,694	473,226	△726,253	△673,721
当期末残高	1,518,454	1,033,550	1,589,370	△727,102	3,414,272

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	322,670	△1,621	321,048	37,309	4,446,352
当期変動額					
剰余金の配当					△92,419
親会社株主に帰属する当期純利益					565,646
自己株式処分差益					-
自己株式の取得					△1,146,948
自己株式の処分					-
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△310,999	△2,556	△313,556	4,830	△308,726
当期変動額合計	△310,999	△2,556	△313,556	4,830	△982,447
当期末残高	11,670	△4,178	7,492	42,139	3,463,904

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日）	当連結会計年度 （自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	644,286	913,420
減価償却費	166,098	180,635
為替差損益（△は益）	4,179	△2,471
持分法による投資損益（△は益）	225	771
減損損失	—	38,311
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,159	2,685
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,833	△1,202
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	15,000	△5,000
受取利息及び受取配当金	△112,842	△89,061
支払利息	2,077	797
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△421,199
有形固定資産除却損	916	15,590
売上債権の増減額（△は増加）	△25,599	31,101
たな卸資産の増減額（△は増加）	12,285	4,974
仕入債務の増減額（△は減少）	△15,176	△33,967
未払費用の増減額（△は減少）	7,797	△32,326
未払消費税等の増減額（△は減少）	18,363	△83,540
その他	△5,098	2,161
小計	713,188	521,679
利息及び配当金の受取額	116,983	89,157
利息の支払額	△2,064	△798
法人税等の支払額	△152,971	△283,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	675,135	326,558
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△325,514	△244,567
有形固定資産の売却による収入	10,697	—
無形固定資産の取得による支出	△4,346	△3,765
投資有価証券の売却による収入	—	1,188,449
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
出資金の回収による収入	4,081	—
差入保証金の差入による支出	△3,712	△21,718
差入保証金の回収による収入	22,080	6,922
貸付けによる支出	△2,672	—
貸付金の回収による収入	6,244	12,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	△193,143	937,696
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△90,000	—
長期借入金の返済による支出	△81,702	△69,996
自己株式の処分による収入	281,055	—
自己株式の取得による支出	△1,820	△1,146,948
配当金の支払額	△62,379	△92,827
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,152	△1,309,772
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,076	△1,036
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	521,068	△46,553
現金及び現金同等物の期首残高	271,210	792,279
現金及び現金同等物の期末残高	※1 792,279	※1 745,725

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数は、1社であります。

連結子会社名は、株式会社ハチパントレーディング（タイランド）であります。

(2) 非連結子会社数は、1社であります。

なお、子会社香港八番貿易有限公司は、合計の総資産、売上高、連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結しておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社は、1社であります。

持分法適用会社名は、ダブルフラワリングカメラ株式会社であります。

(2) 持分法を適用していない関連会社は、1社であります。

なお、持分法を適用していない関連会社（香港八番有限公司）は、連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

(3) 決算日が連結決算日と異なるダブルフラワリングカメラ株式会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社ハチパントレーディング（タイランド）の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品・製品・原材料・貯蔵品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち、当連結会計年度の負担相当額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づいて計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払費用の増減額（△は減少）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた2,698千円は、「未払費用の増減額（△は減少）」7,797千円、「その他」△5,098千円として組替えております

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
	2,694,489千円	2,719,656千円

※2 非連結子会社及び関連会社に対する項目

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
投資有価証券(株式)	45,004千円	42,730千円
関係会社出資金	59,920	59,920

※3 担保提供資産

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
土地	113,500	—
計	113,500	—

上記土地(それ以外に減損後の建物含む)には銀行取引に対し、根抵当権(極度額103,680千円)が設定されております。期末現在の対応する債務は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
短期借入金	50,000千円	—千円
長期借入金	75,000	—
計	125,000	—

(2) その他の担保

定期預金2,400千円を加盟契約先の銀行借入の担保に供しております。

4. 債務保証

持分法非適用関連会社香港八番有限公司の金融機関からの借入に対して、当社が債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
保証金額	14,748千円	4,996千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産除却損

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
建物及び構築物	553千円	7,337千円
工具、器具及び備品	213	676
撤去費用	140	7,435
その他	9	140
計	916	15,590

※2 減損損失

前連結会計年度（自平成27年3月21日 至平成28年3月20日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年3月21日 至平成29年3月20日）
当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	減損損失
愛知県	直営店1店舗	建物他	38,311千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである1店舗において、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失38,311千円（建物及び構築物32,768千円、工具、器具及び備品5,375千円、無形固定資産166千円）を特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値と正味売却価額のいずれか高い金額を採用しております。正味売却価額については、実質的に売却等が困難なため零として評価しております。使用価値の算出にあたっては、将来キャッシュ・フローに基づき算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
現金及び預金勘定	794,679千円	748,125千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,400	△2,400
現金及び現金同等物	792,279	745,725

2. 重要な非資金取引

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
自己株式の消却	－千円	420,694千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、食品事業を中心とした事業別のセグメントから構成されており、展開地域・製商品の販売方法を考慮した上で集約し、「外食事業」、「外販事業」、「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要製品および事業内容
外食事業	中華生めん・ラーメンたれ・生冷凍餃子の製造、8番らーめんフランチャイズチェーン本部の経営、らーめん店・和食飲食店の経営
外販事業	「八番麺工房」等の商標を使用した中華生めん製品、生冷凍餃子等の販売
海外事業	日本国外における飲食店フランチャイズチェーンエリアライセンス契約に基づく店舗展開、食品の輸出入および販売

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成27年3月21日 至平成28年3月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
営業収益(注) 1						
外部顧客への営業収益	6,457,777	648,867	532,965	7,639,611	—	7,639,611
セグメント間の内部営業収益又は振替高	382,720	9,978	79,042	471,742	△471,742	—
計	6,840,498	658,846	612,008	8,111,353	△471,742	7,639,611
セグメント利益	920,308	36,451	200,659	1,157,419	△512,216	645,203
セグメント資産	2,302,856	14,790	32,242	2,349,889	3,799,334	6,149,224
その他の項目						
減価償却費	149,352	1,397	966	151,716	14,382	166,098
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	122,724	—	—	122,724	14,278	137,003

(注) 1. 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△512,216千円には、各セグメント間取引消去1,749千円、各セグメントに配分していない全社費用△513,965千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の経営管理に係る部門の費用であります。

- (2) セグメント資産の調整額3,799,334千円には、各セグメントに配分していない全社資産3,822,207千円を含んでおります。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金、長期投資資金および管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額14,382千円は、主に各セグメントに配分していない全社費用に係る減価償却費であります。
- (4) その他の項目の有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額14,278千円は、主に各セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成28年3月21日 至平成29年3月20日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
営業収益 (注) 1						
外部顧客への営業収益	6,200,273	643,441	469,110	7,312,825	—	7,312,825
セグメント間の内部営業収益又は振替高	367,618	9,743	80,344	457,705	△457,705	—
計	6,567,891	653,184	549,454	7,770,530	△457,705	7,312,825
セグメント利益	862,259	39,843	171,368	1,073,470	△527,348	546,122
セグメント資産	2,363,342	12,186	27,962	2,403,491	2,602,722	5,006,214
その他の項目						
減価償却費	164,218	1,132	883	166,234	14,400	180,635
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	374,454	—	—	374,454	11,018	385,473

(注) 1. 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△527,348千円には、各セグメント間取引消去1,674千円、各セグメントに配分していない全社費用△529,023千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の経営管理に係る部門の費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,602,722千円には、各セグメントに配分していない全社資産2,623,864千円を含んでおります。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金、長期投資資金および管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額14,400千円は、主に各セグメントに配分していない全社費用に係る減価償却費であります。
- (4) その他の項目の有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額11,018千円は、主に各セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年3月21日 至平成28年3月20日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の売上高と営業収入の合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益について、連結損益計算書の売上高と営業収入の合計の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成28年3月21日 至平成29年3月20日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の売上高と営業収入の合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益について、連結損益計算書の売上高と営業収入の合計の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年3月21日 至平成28年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年3月21日 至平成29年3月20日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	合計
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
減損損失	38,311	—	—	38,311	—	38,311

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日）	当連結会計年度 （自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日）
1株当たり純資産額	1,386.09円	1,210.75円
1株当たり当期純利益金額	119.37円	190.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1. 平成28年9月21日付で普通株式5株を1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日）	当連結会計年度 （自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	376,263	565,646
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	376,263	565,646
期中平均株式数（千株）	3,151	2,972

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。